

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第53期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	6,557,014	7,109,818	7,783,613	8,295,163	9,084,205
経常利益 (千円)	219,297	210,484	153,894	239,441	51,175
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	114,715	102,518	43,968	134,935	105,421
包括利益 (千円)	122,801	58,102	69,047	158,610	87,420
純資産額 (千円)	3,787,181	3,798,722	3,776,498	3,872,169	3,913,956
総資産額 (千円)	5,198,404	5,298,541	5,725,045	5,858,331	5,910,462
1株当たり純資産額 (円)	1,057.39	1,060.61	1,080.04	1,107.40	1,119.39
1株当たり当期純利益 (円)	32.03	28.62	12.53	38.59	30.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	71.7	66.0	66.1	66.2
自己資本利益率 (%)	3.1	2.7	1.2	3.5	2.7
株価収益率 (倍)	18.3	18.1	48.1	17.3	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,265	303,082	187,271	222,023	132,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,729	179,139	528,668	71,793	27,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,484	184,375	119,578	164,173	143,423
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,823,180	2,762,747	2,540,928	2,526,985	2,543,570
従業員数 (人)	445	498	566	560	490
(外、平均臨時雇用者数)	(573)	(647)	(800)	(771)	(895)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	5,843,601	5,859,827	5,695,137	5,864,878	6,481,351
経常利益 (千円)	166,796	172,446	84,461	117,323	84,853
当期純利益 (千円)	95,030	145,954	28,347	82,966	173,199
資本金 (千円)	333,906	333,906	333,906	333,906	333,906
発行済株式総数 (千株)	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
純資産額 (千円)	3,690,152	3,781,971	3,722,216	3,744,984	3,866,621
総資産額 (千円)	4,883,398	4,913,398	5,100,253	5,144,516	5,521,059
1株当たり純資産額 (円)	1,030.30	1,055.93	1,064.51	1,071.02	1,105.85
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	18.00	13.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	26.53	40.75	8.08	23.73	49.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	77.0	73.0	72.8	70.0
自己資本利益率 (%)	2.6	3.9	0.8	2.2	4.6
株価収益率 (倍)	22.0	12.7	74.6	28.2	12.6
配当性向 (%)	49.0	31.9	222.8	54.8	26.2
従業員数 (人)	363	375	376	368	360
(外、平均臨時雇用者数)	(497)	(631)	(592)	(553)	(631)
株主総利回り (%)	108.7	98.9	117.6	131.8	126.0
(比較指標: JASDAQ INDEX)	(115.6)	(114.3)	(138.6)	(183.9)	(159.0)
最高株価 (円)	707	880	720	910	1,616
最低株価 (円)	470	439	485	560	561

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年月	事項
1967年 3月	情報処理業務を目的として、東京都荒川区町屋一丁目8番15号に資本金100万円をもってシステムズ・デザイン株式会社を設立、データソリューション業務を開始
1967年 8月	業務の拡大に伴い、本社を東京都港区赤坂三丁目21番15号に移転
1970年 2月	本社を東京都港区麻布十番一丁目5番6号に移転、大型汎用コンピュータ（FACOM 230-25）を導入しシステムオペレーション業務及びシステム開発業務に進出
1972年 8月	データソリューションサービス専門会社として、東京都渋谷区に千代田電子計算機を設立
1973年 9月	システムオペレーション業務の拡大に伴い、大阪市西区靱本町に大阪営業所を開設
1977年 3月	業務の拡大に伴い、大阪営業所を大阪市西区本町に移転
1979年 12月	業務の拡大に伴い、本社を東京都新宿区西新宿三丁目9番2号平和情報センタービルに移転
1981年 7月	業務の拡大に伴い、大阪営業所を大阪市東区淡路町に移転
1986年 7月	業務の拡大に伴い、本社を東京都渋谷区西原一丁目29番2号に移転するとともに、IBM 4341を導入、オンラインサービスを開始
1987年 4月	大阪営業所にFACOM M740/10を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
1994年 1月	事業所の統合・合理化を図るため、本社を東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号住友不動産笹塚太陽ビルに移転
1996年 4月	業務の拡大に伴い、大阪営業所を大阪市北区天満橋OAPビル（現在地）に移転
2000年 10月	千代田電子計算機及び山梨千代田計算機を吸収合併、合併を機に事業本部制の導入、大阪営業所の支社への昇格、山梨営業所の設置等の機構改革を実施
2001年 4月	CTI業務アウトバウンドサービス（情報発信業務）の拠点を山梨に開設
2003年 11月	アッセンブリー事業の業務の拡大に伴い、山梨竜王センターに新社屋を増設
2004年 6月	プライバシーマーク取得
2005年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年 2月	業務の拡大に伴い、本社を東京都杉並区和泉朝日生命代田橋ビル（現在地）に移転
2006年 4月	株式会社アイデスの株式を取得して子会社化
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
2012年 5月	渋谷エントリーセンターを、東京都八王子市八王子東町センタービル（現在地）に移転
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年 6月	業務の拡大に伴い、横浜事業所を神奈川県横浜市に開設（現横浜事業所分室）
2014年 8月	業務効率化を図るため、和光分室（埼玉県和光市）を東京都板橋区成増トーセイ三井生命ビル（現在地）へ移転
2015年 6月	業務の拡大に伴い、横浜事業所を神奈川県横浜市に開設
2015年 7月	シェアードシステム株式会社の株式を取得して子会社化（現連結子会社）
2015年 12月	業務効率化を図るため、天満橋事業所を大阪府大阪市中央区に開設
2016年 5月	株式会社アイカムの株式を取得して子会社化（現連結子会社）
2017年 3月	創立50周年を迎える
2018年 5月	AIを活用した知識検索サービス「Kleio（クレイオ）ナレッジサーチ」の提供を開始
2018年 7月	株式会社フォーの株式を取得して子会社化（現連結子会社）
2019年 2月	株式会社アイデスの全株式を大興電子通信株式会社に譲渡

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（システムズ・デザイン株式会社）、子会社3社により構成されており、事業内容は

- (1) システム開発事業
- (2) アウトソーシング事業

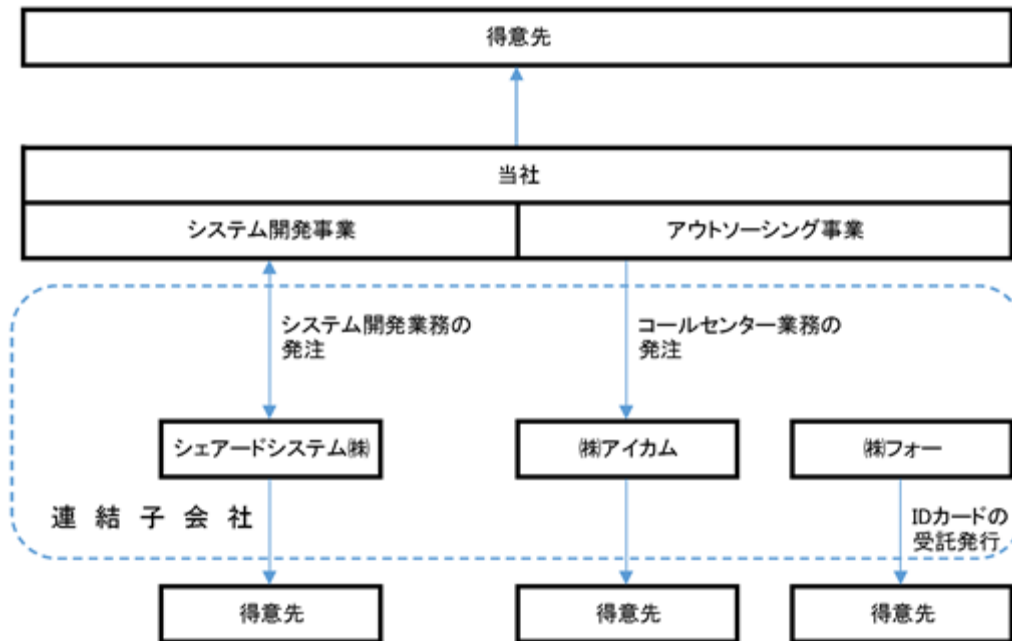
の2事業に大別され、子会社のうち1社はシステム開発事業を行っており、2社はアウトソーシング事業を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、上記2事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業の内容
システム開発事業	製造、物流、流通、通信、金融、医療、文教など様々な業種の大手・中堅企業様向けの業務システムを開発しております。
システムインテグレーション	情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守・メンテナンスまでの一貫したサービスを提供しております。
ソリューション	ソフトウェアを利用したソリューションや、webやネットワーク、さらにハンディターミナルやスマートフォンに対応したミドルウェアパッケージソフトなどを提供しております。
アウトソーシング事業	
データエントリー・サービス	オペレーターによるデータ入力業務のほか、ドキュメントの電子化や、電子データのファイル形式変換を行っています。
ライブラリー・サービス	大学図書館・研究機関図書館などの大規模な文書管理に関しまして、図書データ作成からデータ入力、管理・運用スタッフの派遣まで、トータルなサービスを提供しております。
ビジネス・プロセッシング・サービス	個別システムの企画から、開発・運用までのサポートをはじめ、その前後処理を含めたトータルなアウトソーシングまで幅広いサービスの提供が可能です。
コンタクトセンター	コールセンター・サービスとして、インバウンド・アウトバウンドに関わらず、顧客のご要請にお応えする多彩なサービスを提供しております。
プロダクトサービス	パッケージソフトウェアなどの媒体制作に伴うCD-ROMの大量プレス、梱包資材の調達・印刷から実際の梱包作業までを一貫してサポートします。

## [ 事業系統図 ]



2018年7月2日付で株式会社フォーの全株式を取得し、新たに連結子会社といたしました。  
2019年2月21日付で株式会社アイデスの全株式を大興電子通信株式会社に譲渡いたしました。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シェアードシステム株式 会社	東京都豊島区	10	システム 開発	100	システム開発業務の発 注。 役員の兼任1名。
株式会社アイカム	東京都文京区	10	アウト ソーシ ング	100	コールセンター業務の発 注。 資金の貸付あり。 役員の兼任2名。
株式会社フォー	東京都調布市	10	アウト ソーシ ング	100	役員の兼任2名。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 2018年7月2日付で株式会社フォーの全株式を取得し、新たに連結子会社といたしました。

3. 2019年2月21日付で株式会社アイデスの全株式を大興電子通信株式会社に譲渡いたしました。

4. 株式会社アイカムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,460,587千円
	(2) 経常利益	56,069千円
	(3) 当期純利益	38,325千円
	(4) 純資産額	126,539千円
	(5) 総資産額	556,613千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
システム開発事業	293	(47)
アウトソーシング事業	129	(827)
全社(共通)	68	(21)
合計	490	(895)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて70名減少しておりますが、その主な理由は、システム開発事業の株式会社アイデスが連結子会社から外れた事によるものです。  
 4. 従業員数の臨時雇用者数が前連結会計年度末と比べて124名増加しておりますが、その主な理由は、アウトソーシング事業の受注増及び連結子会社アイカムの組織強化によるものです。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
360 (631)	40.0	9.7	5,050,805

セグメントの名称	従業員数(人)	
システム開発事業	262	(38)
アウトソーシング事業	44	(576)
全社(共通)	54	(17)
合計	360	(631)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 4. 従業員数の臨時雇用者数が前連結会計年度末と比べて78名増加しておりますが、その主な理由は、アウトソーシング事業の受注増によるものです。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ内に労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、創設以来の「カスタマー・ファースト」の経営理念のもと、システム開発事業とアウトソーシング事業を柱とする「総合情報サービス企業」として着実に実績を重ねてまいりました。今後も各事業の発展と維持向上をはかると共に、事業の融合により一層の企業価値を高める事で、顧客に常に高品位なサービスを提供し、パートナーとして圧倒的な信頼を得られるよう、グループ全社で取り組んでまいり所存でございます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率性向上による収益重視の観点から、売上高経常利益率を主たる経営指標としており、8.0%以上を目標としております。また株主重視の観点から株主資本当期純利益率（ROE）についても重要な経営指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ONEsdc - 新たな礎をつくる - 」を中期ビジョンとし、磐石な事業基盤の確立のため、以下の取り組みを進めてまいります。

- ・先端技術や新たな分野へのチャレンジに対する積極投資
- ・事業間、拠点間、グループ会社、ビジネスパートナーとの連携強化
- ・継続的、安定的な収益基盤の確立

#### (4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化による労働力人口の減少が進む中、更なる技術者の不足が想定されており、特に専門技術を有する高度IT人材の確保が大きな課題となっております。また、当社グループの属する情報サービス分野においては、AI、IoT、ビッグデータ等に代表される技術革新分野への需要が拡大し、新たな成長分野として期待されていることから、技術者の育成が課題ともなっております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループでは継続的・安定的な収益基盤の確立を図るとともに、将来のあるべき姿を見据えて、以下の施策に取り組んでまいります。

##### ソリューションビジネスの確立

SI（システムインテグレーション）とBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を事業の柱とする当社グループは、顧客企業の業務内容や課題をより深く理解し、最適なソリューションを提供していくことが求められています。

当社グループは、こうしたソリューションを提供するための体制を強化していくとともに、従来の事業や地域に加え、グループ会社やビジネスパートナー各社との相互連携を図ることで、より一層、総合力を活かしたサービスを展開してまいります。各々の組織が持つ強みを相互に活用することで、営業力とサービスの提供力を強化し、顧客企業との取引の拡大・深耕を図ってまいります。

また、近年急速に進展しているAI、IoT、ビッグデータ等の先端技術を活用し、顧客企業のニーズを先取りした新しい事業領域の創出を目指してまいります。

##### プロフェッショナル人材の育成・確保

当社グループでは、企業成長の源泉は人材にあるとの考えのもと、高度な専門能力を有し、実務遂行能力のあるプロフェッショナル人材の確保に努めております。ソリューションビジネスの確立に向けては、多様化・複雑化する技術要件に対応できる高度な技術力や顧客要件を的確に理解できる業務知識、大規模案件を担えるプロジェクトマネジメント力等の強化を重要課題として位置付け、引き続き人材の育成と採用に注力してまいります。

また、あわせて社員の働き方改革を推進し、労働環境の改善とやりがいの持てる職場風土の醸成によって、社員のリテンションや労働生産性の向上に努めてまいります。

##### グローバル化とダイバーシティ（多様性）の推進

ビジネスのグローバル化が進む中、情報サービス業界においてもオフショア開発を中心に海外進出が拡大しております。当社グループは、ビジネスパートナーとの連携により、単なるコスト削減だけではなく、将来的な労働力不足を見据えた生産力確保の観点から、ベトナムを拠点としたオフショア開発を推進しております。さらに今後は、海外事業の展開も視野に入れて、グローバル化に対応できる人材の確保にも注力してまいります。

また、一方で、ベトナムをはじめとした海外人材の採用や女性の活躍などを推進し、人種や国籍、性別、障がいの有無等に関わらず、多様な人材が活躍できる職場環境の整備に取り組んでまいります。

##### 業務の標準化、集約化

収益体質の更なる強化に向けて、全体最適の観点による生産性向上、品質向上、マネジメントレベルの向上を見据えた業務の標準化に取り組んでまいります。

また、事業・地域・グループ各社の枠を超えた人材の流動化と最適配置に取り組むことで、業務の集約化を図ってまいります。

## 2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 事業環境等について

当社グループは、市場動向の調査、必要な設備投資や技術者の研修、コスト削減等により他社との差別化を図っており、また不採算案件・低採算案件の排除により利益率の改善を図っておりますが、競合の激化や価格競争の激化、急速な技術革新、顧客ニーズの変化など当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定顧客への依存度について

当社は、ピー・シー・エー株式会社（東京証券取引所第一部上場）からパッケージソフトウェアの製造・配送及びコールセンター業務の請負を行っております。また、当社の山梨竜王センターと山梨事業所は、ピー・シー・エー株式会社の土地、建物の一部を賃借しております。

なお、当社グループの総売上高に占めるピー・シー・エー株式会社に対する売上高の割合は、2017年3月期において13.5%、2018年3月期において12.0%、2019年3月期において11.0%と推移しており、ピー・シー・エー株式会社の発注方針等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 情報管理について

当社では、個人情報保護規程等の各種規程の整備と運用、情報セキュリティ方針の策定と実行、社員教育の実施等により、個人情報や顧客の機密情報の取り扱いについて十分留意しており、子会社各社においても同様の施策を実施しております。また、当社は2004年6月に一般社団法人情報サービス産業協会の審査に合格し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けております。

当社グループにおいては、現在まで個人情報や顧客の機密情報の流出による問題には十分に配慮しておりますが、今後、不測の事態により、個人情報や顧客の機密情報が外部へ漏洩したり毀損した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 優秀な人材の確保について

当社グループでは、システム開発事業においてサービスの品質、開発力の両面から、優秀な技術者の確保が必要なものと認識しております。また、アウトソーシング事業においては、業務のあらゆる場面での対応を指揮するための豊富な経験と知識を持ったマネージメントできる人材の、業務のピーク時に対応したタイムリーな確保が必要であります。

当社グループでは、現時点では流動的な労働市場、当社の人事制度・研修制度により、必要な人材が確保されていると考えておりますが、知名度不足による優秀な人材の募集難は否めない状況であります。今後、労働力市場の逼迫等により当社グループが必要とする優秀な人材や労働力を適時に確保できない場合、又は当社グループの従業員が大量に退職した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) システム開発作業の不具合や遅延について

システム開発事業においてはプロジェクト毎に進捗管理を行っており、納期遅れ等が発生しないように留意しておりますが、不具合の発生等により品質や納期に問題が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 大規模災害等の発生について

大規模な天災や人災等が発生した場合に備え、当社グループは被害を最小限に抑えるための体制整備を図っております。しかしながら、その影響が大きく、一部あるいは全部の業務が停止した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは第三者が持つ知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、または認識していない知的財産権が既に存在した場合には、第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) M&Aについて

当社グループは事業拡大を加速させたりその幅を広げるために、M&Aを行う可能性があります。そしてそれを実行するには事前に十分な分析・検討・評価を行いますが、当初想定した収益性やシナジー効果が得られない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 受託業務における契約及び法令違反について

2018年12月14日に公表いたしましたとおり、受託業務における契約及び法令違反が判明し、今後の進捗により受託契約関連損失が発生する可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、金融緩和や各種経済政策を背景として、緩やかながら景気回復基調で推移しました。一方で、政策に対する不確実性、米中貿易摩擦など通商問題に起因する金融資本市場の変動など、経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においては、企業のIT投資は堅調に推移しておりますが、一方でIT技術者は不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは継続案件や新規案件の受注確保、人材育成及び採用活動への投資などに注力してまいりました。

この他、BPOサービスの領域拡大の観点から株式会社フォーを完全子会社化するとともに、当社グループの事業ポートフォリオの見直しと子会社の更なる成長路線の実現のために連結子会社の株式会社アイデスの株式を譲渡いたしました。

また、2018年12月14日に公表いたしましたとおり、受託業務における契約及び法令違反が判明いたしました。2019年6月19日に公表いたしました「受託業務における契約及び法令違反の概要報告および役員報酬の一部自主返上等について」により、調査結果等の全体概要をご報告しております。なお、調査の結果、本件不適切行為にかかる個人情報の流出につきましては、各再委託先及び当社のいずれからもその形跡は認められず、また、各再委託先及び当社において、個人情報を含むデータは削除されており、残存するデータも全て削除しております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の概況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

##### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は5,910,462千円となり、52,130千円の増加となりました。

流動資産においては、12,671千円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少53,605千円、仕掛品の増加54,223千円、現金及び預金の増加16,585千円によるものであります。

固定資産においては、39,459千円の増加となりました。これは主にのれんの増加45,112千円によるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は1,996,505千円となり、10,343千円の増加となりました。

流動負債においては249,097千円の増加となりました。これは主に受注損失引当金の増加203,304千円、受託契約関連損失引当金の増加58,177千円によるものであります。

固定負債においては238,753千円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少182,317千円によるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,913,956千円となり、41,786千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加59,965千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.2%（前連結会計年度は66.1%）となりました。

#### b. 経営成績

当連結会計年度における売上高は9,084,205千円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益は39,932千円（同81.6%減）、経常利益は51,175千円（同78.6%減）、当期純利益は105,421千円（同21.9%減）となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業につきましては、当連結会計年度における売上高は5,124,904千円（前年同期比3.2%増）、営業損失は18,498千円（前年同期は140,307千円の営業利益）となりました。

アウトソーシング事業につきましては、当連結会計年度における売上高は3,959,301千円（前年同期比18.9%増）、営業利益は58,431千円（前年同期比23.6%減）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が146,177千円（前年同期比38.7%減）となり、子会社株式売却損益 255,535千円、受注損失引当金の増減額 203,304千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 149,772千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入215,191千円、借入金の返済による支出 99,996千円、配当金の支払額 45,456千円等に

より、当連結会計年度末は2,543,570千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ16,585千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は132,369千円(前連結会計年度は222,023千円の資金の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益146,177千円、のれん償却額77,647千円、子会社株式売却損益 255,535千円、受注損失引当金の増減額203,304千円、受託契約関連損失引当金の増減額58,177千円、法人税等の支払額又は還付額115,924千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は27,639千円(前連結会計年度は 71,793千円の資金の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 30,959千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出149,772千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入215,191千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 143,423千円(前連結会計年度は 164,173千円の資金の使用)となりました。これは主に借入金の返済による支出 99,996千円、配当金の支払額 45,456千円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	4,574,746	17.9
アウトソーシング事業	2,848,639	10.7
合計	7,423,386	15.0

(注) 1. 各セグメントの金額については、製造費用によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	5,207,652	10.5	600,347	16.0
合計	5,207,652	10.5	600,347	16.0

(注) 1. システム開発事業以外については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり、受注高を把握する事が困難なため、システム開発事業についてのみ記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,124,904	3.2
アウトソーシング事業	3,959,301	18.9
合計	9,084,205	9.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピー・シー・エー(株)	995,943	12.0	1,002,026	11.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループでは第6次中期計画を策定し、高付加価値サービスの提供、プロフェッショナル人材の育成・確保などに取り組んでまいりました。高付加価値サービスの提供として、超高速開発ツールである楽々フレームワーク3を使用したシステム開発を提供しております。この開発ツールは導入している企業も少なく今後も受注拡大を図ってまいります。また、経験を有したプロフェッショナル人材の採用活動に引き続き力を入れております。

この他、BPOサービスの領域拡大の観点から株式会社フォーを完全子会社化するとともに、当社グループの事業ポートフォリオの見直しと子会社の更なる成長路線の実現のために連結子会社の株式会社アイデスの株式を譲渡いたしました。

また、2018年12月14日に公表いたしましたとおり、受託業務における契約及び法令違反が判明いたしました。2019年6月19日に公表いたしました「受託業務における契約及び法令違反の概要報告および役員報酬の一部自主返上等について」により、調査結果等の全体概要をご報告しております。なお、調査の結果、本件不適切行為にかかる個人情報の流出につきましては、各再委託先及び当社のいずれからもその形跡は認められず、また、各再委託先及び当社において、個人情報を含むデータは削除されており、残存するデータも全て削除しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,084,205千円(前年同期比9.5%増)となり、営業利益は39,932千円(同81.6%減)、経常利益は51,175千円(同78.6%減)となりました。

また、子会社株式売却益255,535千円、受託契約関連損失143,312千円等により、税金等調整前当期純利益は146,177千円となり、法人税、住民税および事業税と法人税等調整額合計で40,755千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は105,421千円(同21.9%減)となりました。

また、当社グループが目標とする経営指標は、売上高経常利益率8%以上であります。当連結会計年度においては、売上高経常利益率0.6%(前年同期2.9%)となりました。早期の経営指標目標の達成を目指してまいります。

なお、セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

システム開発事業につきましては、継続案件や新規案件の受注確保に注力し新規の開発案件の確保ができた一方で、連結子会社の株式会社アイデスの株式譲渡による影響、また、長期の受託開発案件にて発生していた当初計画からの遅延により受注損失等の計上がありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,124,904千円(前年同期比3.2%増)、営業損失は18,498千円(前年同期は140,307千円の営業利益)となりました。

アウトソーシング事業につきましては、連結子会社による業績寄与がりましたが、受託業務における契約及び法令違反が判明し、顧客対応による販管費等の増加の影響がありました。

この結果、当連結会計年度における売上高3,959,301千円(前年同期比18.9%増)、営業利益は58,431千円(前年同期比23.6%減)となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、運転資金及び設備投資資金は基本的に自己資金でまかなっております。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の146,177千円、のれん償却額77,647千円、子会社株式売却損益 255,535千円、受注損失引当金の増減額203,304千円、受託契約関連損失引当金の増減額58,177千円、法人税等の支払額又は還付額 115,924千円により、営業活動から得ら

れた資金は、132,369千円となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリーキャッシュ・フローはプラスとなっております。

なお、自己資本比率66.2%の指標が示すように、健全な財務体質や営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、当社グループの事業展開に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

#### 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社グループを取り巻く環境を勘案しますと低価格による競争激化や品質管理、付加価値の向上、さらには顧客情報を取り扱う為のマネージメントシステムやセキュリティ対策等、今後の収益環境も益々厳しいものとなることが予想されます。

当社グループとしましては、生産効率の向上を目指し、高品質、高付加価値のサービスを提供する事により、顧客の信頼確保に努めてまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年7月2日開催の取締役会において、株式会社フォーの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。

また、2019年2月8日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社アイデスの全株式を大興電子通信株式会社に譲渡することについて決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、ソフトウェア、通信設備を中心に設備投資を行っております。

当連結会計年度中において実施した設備投資等は総額30,737千円であります。その主なものは次のとおりであります。

(株)アイカム 建物・工具器具備品 14,645千円 アウトソーシング事業

なお、当連結会計年度において実施した重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都杉並区)	全社(共通) システム開発事業 アウトソーシング 事業	統括業務施設 電子計算機器	14,150	-	13,176	27,326	195 (195)
山梨竜王センター (山梨県甲斐市)	システム開発事業 アウトソーシング 事業	電子計算機器 通信業務機器	33,236	-	367	33,604	29 (102)
社員寮 (東京都国立市)	全社 (共通)	居住施設	25,892	84,089 (141.94)	0	109,981	-
保養所 (新潟県南魚沼市)	全社 (共通)	保養施設	8,267	6,459 (28.35)	-	14,726	-
保養所 (静岡県熱海市)	全社 (共通)	保養施設	8,961	10,271 (42.52)	56	19,289	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は機械装置、車両運搬具、工具器具備品及びリース資産であります。  
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

2019年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借及びリース料 (千円)
本社	全社(共通)	通信・印刷設備等	32,166
本社	システム開発事業	備品等	8,358
成増事業所	システム開発事業	什器等	23,855
本社	アウトソーシング事業	データ処理設備	17,639
エントリーセンター	アウトソーシング事業	データ処理設備	14,081

##### (2)国内子会社

国内子会社について主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2005年3月8日(注)	300	3,940	63,900	333,906	103,500	293,182

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 558円  
 資本組入額 213円  
 払込金総額 167,400千円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	18	11	23	4	1,564	1,625	-
所有株式数(単元)	-	2,925	614	13,025	2,449	10	20,371	39,394	600
所有株式数の割合 (%)	-	7.4	1.6	33.1	6.2	0.0	51.7	100.0	-

(注) 自己株式443,485株は、「個人その他」に4,434単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しておりま  
 す。

## (6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Kawashima	東京都練馬区富士見台4丁目1-4	1,253	35.84
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	117	3.37
水元 公仁	東京都新宿区	103	2.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.86
日本生命保険互助会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	80	2.29
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目5-5)	74	2.12
山下 良久	奈良県奈良市	61	1.74
川村 洋子	千葉県柏市	56	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52	1.51
細谷 徳男	埼玉県川越市	50	1.43
計	-	1,948	55.72

(注) 1. 上記のほか、自己株式が443,485株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 443,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,496,000	34,960	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	34,960	-

(注)「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	443,400	-	443,400	11.25
計	-	443,400	-	443,400	11.25

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	124	177,572
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	443,485	-	443,485	-

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり13.00円の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は26.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、従来に増してコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制を強化し、さらなる業務の拡大を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月25日 定時株主総会決議	45,454	13.00

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の負託に応えることが企業経営の基本的使命であり、さらに顧客、従業員等の多くのステークホルダー（利害関係者）に対しても、それぞれの責任を果たしていく必要があると認識しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が不可欠であり、またそれを有効に機能させることが企業価値を増大させるための経営上の重要な課題であると考えております。

このような考えのもと、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、組織内部のチェック体制およびリスク管理体制の強化、株主をはじめ社外に対する正確な情報発信による経営の透明性、更に企業理念の遵守による公正で健全な企業経営を基本とした経営システムを確立し運営してまいります。

また、当社のコーポレート・ガバナンス体制は原則として、当社の取締役がグループ子会社の代表取締役、取締役及び監査役を兼務しており、グループ子会社を含めた事業戦略策定、経営管理ならびに経営資源の最適配分を行っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a．会社の機関の基本説明

当社の取締役会については、取締役6名で構成され、内2名は社外取締役畠山道子及び梶本繁昌であります。当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の経営監視を行い職務の執行を監督しております。

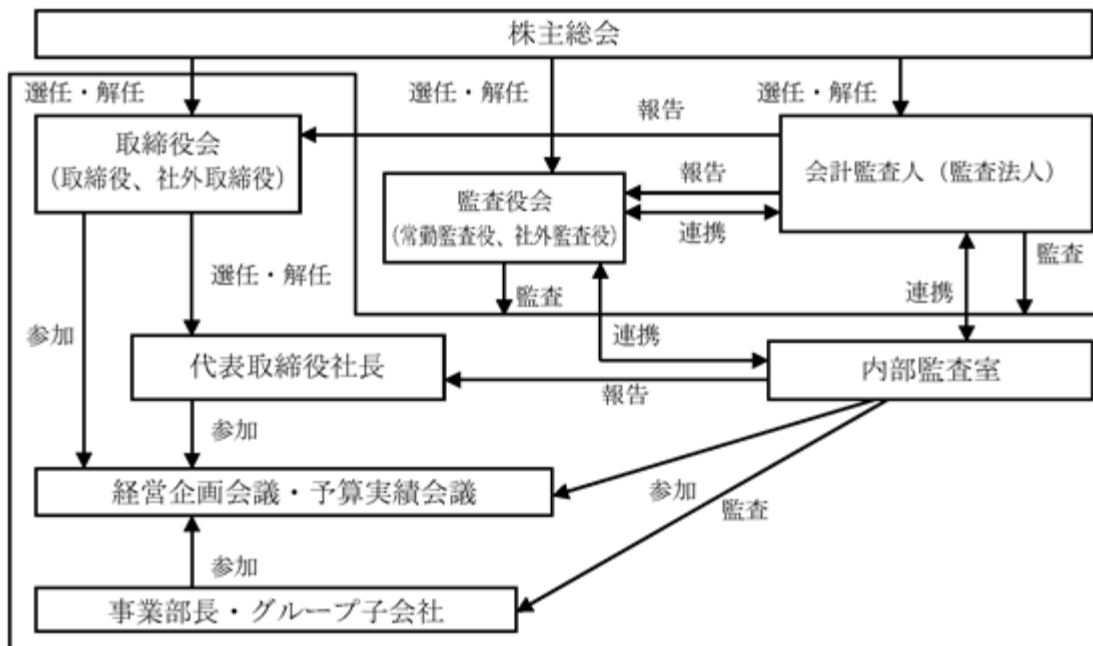
議長は、代表取締役である隈元裕。構成員は、取締役である岡本芳明、松崎吉宏、吉峯英彰、畠山道子、梶本繁昌。監査役である鈴木克明、下島正、深澤公人であります。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、中・長期的な視点から利益計画や製品開発、顧客サービス等の企画・立案・検討を目的とする経営企画会議と、各部門の営業実績の報告、進捗状況の点検と調整、問題点の抽出と検討を目的とする予算実績会議を毎月開催し、会社の中・長期的な方向性の検討と情報の共有化を行い業績の向上とリスクの未然防止を図っております。

経営企画会議及び予算実績会議の構成は、代表取締役である隈元裕を議長とし、構成員は、取締役である岡本芳明、松崎吉宏、吉峯英彰、畠山道子、梶本繁昌、事業部長である兜木亨、福島雅人、大阪支社長である東谷隆司、管理本部長である長谷賢一、その他議長が指名した者となっております。

また、各事業については事業部制を導入しており、経営責任の明確化を図っております。このため各事業部間の業務執行に対する相互牽制が極めて有効に機能を発揮していると考えております。

##### b．コーポレート・ガバナンス体制の模式図



企業統治に関するその他の事項

当社は内部統制システムの目的を「業務の実効性、有効性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法規則と内部規程の遵守」「会社資産の保全」と認識し、内部統制の一層の強化、改善に努力しております。

a. 内部牽制組織

当社は内部牽制強化のため、代表取締役社長直属の独立した部門として内部監査室を設置し、内部牽制組織として機能させております。内部監査室長は、坂本徳明となります。

内部監査室は、全部門を対象に監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘・指導を行い、改善状況を報告させ監査の実効性を高めております。また、各部門の内部牽制および内部管理機能の強化を図るとともに、法規則を遵守し業務執行に適切な組織と社内規程が適正に定められ、処理に適正化と内部牽制の有効性が確保されるよう、具体的な助言、勧告を行っております。

b. 組織上の業務部門および管理部門の配置状況

当社は業務の多様性から事業部制を採用しており、それぞれの責任が明確になるよう、責任と権限を委譲しております。

管理部門の配置状況につきましては、経理・財務業務全般を行う経理部と、総務・人事業務を行う総務人事部とを統括する管理本部を設置しております。各業務部門の売上、仕入、外注等に係わる事務作業は全てエビデンスとともに経理部に報告されており、精査、確認がなされております。また、管理本部内に法的専門部署として法務コンプライアンス室を設置しており、法務コンプライアンスの指導・監督を行っております。契約書等に関しては必ず法務コンプライアンス室によるチェックを受けることとなっており、内部牽制の実効性が確保される体制を確立しております。

c. 社内規程の整備状況その他

当社では組織権限規程をはじめとした社内業務全般にわたる各種規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。また、関係法令の改正、内部統制機能の整備等に応じて、適宜規程の改訂を実施しております。

当社では、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。管理本部担当取締役をリスク管理責任者として、適時全社のしかるべき関係者が連携して問題に対処できる体制を整備しており、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。

また、情報管理については、プライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社及び子会社1社に適用して運用するとともに体制を整備し、情報セキュリティ対策も適時実施しております。

併せて、当社の子会社の業績を適正に確保するために、当社グループに属する子会社（3社）につきましては、関係会社管理規程に基き事業に関する承認・報告がなされ、常に各社の経営状況を把握しております。また必要に応じ当社と同様の監査を実施しております。

d. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

年度計画に基づき、各部門に対する内部監査を実施しており、内部牽制の有効性が確保されるように監査、指導を行っております。

また、個人情報保護法関係の規程の見直し改定を行い全従業員に周知徹底を図りました。

e. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、将来の機動的な資本政策の実施に備えるものであります。

i. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役目を十分に発揮できるようにするためであります。

j. 会計監査人の責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めて



おります。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし  
うる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法第423条第1項に定める会計監査人の責  
任について損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、会計監査人  
が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

k．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質  
権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とする  
ことにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【 役員の状況】

## 役員一覧

男性8名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率11.1% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
取締役社長 ( 代表取締役 )	隈 元 裕	1967年12月16日生	1993年4月 日本電気㈱入社 2000年10月 当社入社 2005年4月 営業本部 部長 2006年4月 経営企画本部 部長 2007年4月 営業本部長 2007年6月 取締役 2010年4月 システム事業部長 2011年6月 常務取締役 2013年6月 代表取締役社長 ( 現任 ) 2015年6月 ピー・シー・エー㈱取締役 ( 現任 )	( 注 ) 3	35
取締役 管理業務担当	岡 本 芳 明	1955年1月30日生	1982年11月 当社入社 1996年11月 大阪営業所 所長 1999年4月 取締役 2000年2月 代表取締役副社長 2000年10月 合併により常務取締役システム事業本部長 2002年10月 大阪支社 支社長 2004年11月 常務取締役システム事業本部副本部長 2005年5月 常務取締役システム事業本部長 2008年12月 取締役システム事業本部長 2010年4月 取締役経営企画部長 2012年4月 取締役管理部長 2013年6月 取締役 ( 現任 )	( 注 ) 3	22
取締役 新規事業開発室長 システム開発事業担当	松 崎 吉 宏	1961年3月21日生	1983年4月 当社入社 2000年3月 システム事業本部開発部長 2006年4月 システム事業本部統括部長 2012年4月 管理部経営企画部長 2013年4月 管理本部長 2019年4月 新規事業開発室長 ( 現任 ) 2019年6月 取締役 ( 現任 )	( 注 ) 3	2
取締役 アウトソーシング事業部長 アウトソーシング事業担当	吉 峯 英 彰	1960年10月12日生	1984年4月 日本ユニバック㈱ ( 現日本ユニシス㈱ ) 入社 2006年4月 ㈱アイ・ティ・フロンティア ( 現日本タタ・コンサルタンシー・サービス㈱ ) 入社 2017年11月 当社入社 2018年4月 アウトソーシング事業部長 ( 現任 ) 2019年6月 取締役 ( 現任 )	( 注 ) 3	-
取締役	畠 山 道 子	1951年6月13日生	1975年4月 ( 一社 ) 海外コンサルティング企業協会入職 2002年1月 ㈱日本開発サービス入社 2010年10月 ㈱日本開発政策研究所入社 2015年6月 当社取締役 ( 現任 )	( 注 ) 3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	梶本 繁昌	1959年11月17日生	1980年10月 日本システムサービス(株)(現株) シーエーシー)入社 1982年1月 日本コンピュータ開発(株)(現株)アイ ネット)入社 2000年6月 同社取締役 2002年6月 同社常務取締役 2003年6月 同社専務取締役 2006年6月 同社取締役副社長 2008年4月 同社代表取締役社長 2018年6月 同社取締役相談役 2018年12月 アイピーシー(株)取締役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	鈴木 克明	1952年2月5日生	1972年4月 本田技研工業(株)入社 2013年6月 当社内部監査室長 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	下島 正	1948年3月9日生	2001年6月 ピー・シー・エー(株)監査役 2008年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)	深澤 公人	1957年2月7日生	2004年6月 ピー・シー・エー(株)監査役(現 任) 2011年6月 当社監査役(現任)	(注)6	4
計					68

- (注) 1. 監査役下島正及び深澤公人は、社外監査役であります。  
 2. 取締役畠山道子及び梶本繁昌は、社外取締役であります。  
 3. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 2017年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 2016年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 7. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
片山 雅也	1977年8月2日生	2006年10月 弁護士登録 A Z X 総合法律事務所入所 2008年10月 松岡・浅田法律事務所入所 2009年1月 弁護士法人アヴァンセリーガルグル ープ(現弁護士法人ALG&Associates) 入所	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役畠山道子氏及び梶本繁昌氏と当社との利害関係はありません。また梶本繁昌氏はアイピーシー(株)の社外取締役に就任しておりますが、当社との利害関係はありません。社外取締役の選任については、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役下島正氏及び深澤公人氏との関係についても、当社との利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する特段の基準又は方針は設定しておりません。

しかし、社外取締役及び社外監査役の選任については、下記の基本的な考え方に基づいて選任しております。

- (a) 様々な分野に豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から助言を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保する。  
 (b) 選任の本来の目的に適うように、新たな選任においては、その独立性に留意する。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査結果及び内部監査計画、監査役監査及び会計監査結果、監査役の監査実施計画、金融商品取引法に基づく内部統制に係る評価結果、会社法に基づく内部統制システムの整備・運用状況の報告を受けております。また、社外監査役は、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、企業統治体制の強化の観点から経理、法務及び人事、労務の各分野に精通した監査役3名を選任しており監査役鈴木克明、社外監査役下島正及び深澤公人であります。監査役会は会計監査人（監査法人）、内部監査室と密接な連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し積極的な意見を述べ監査機能の強化を図っております。

なお、監査役のうち税理士有資格者及び弁護士有資格者がそれぞれ1名ずつおります。

内部監査の状況

a. 内部牽制組織

当社は内部牽制強化のため、代表取締役社長直属の独立した部門として内部監査室を設置し、内部牽制組織として機能させております。

内部監査室は、全部門を対象に監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘・指導を行い、改善状況を報告させ監査の実効性を高めております。また、各部門の内部牽制および内部管理機能の強化を図るとともに、法規則を遵守し業務執行に適切な組織と社内規程が適正に定められ、処理に適正化と内部牽制の有効性が確保されるよう、具体的な助言、勧告を行っております。

b. 内部監査及び監査役会監査の状況

内部監査につきましては、前述した「内部監査室」が機能しております。

監査役会との連携については、内部監査室監査と監査役会監査との徒な重複を避け効率的な監査を実施するために、年度始めに両者協議し、それぞれの監査領域を定めた上で合同で監査計画を策定し、これに基づいてそれぞれの監査業務をおこなうこととしております。

また、監査によって検出された事項（指摘・改善等の措置が伴った場合はこれらも含めて）については、相互に提供しあって今後の業務に資するようしております。

その他適宜情報交換や、共同で各業務担当役員から業務の状況ヒアリング等を通じて、監査上の問題意識の共有に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田中 淳一

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 福原 崇二

c. 監査業務に係る補助者の構成

監査補助者 公認会計士6名 その他5名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選定した理由は、同監査法人の規模、経験等の職務遂行能力および独立性、内部管理体制等を総合的に勘案した結果、適正と判断したためであります。

また、会計監査人が、会社法340条1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。主な評価項目としましては、監査法人の品質管理や独立性、当社の監査役及び監査役会とのコミュニケーションなどを定めております。この評価については適正な監査の確保に向けて四半期毎に三様監査報告会を開催するとともに、常に綿密な連携を保ち、情報の共有と十分な意見交換がなされています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	34,000	-

（注）前連結会計年度における上記の報酬以外に、前々連結会計年度に係る追加報酬が1,000千円あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の事業規模・特性に照らし、監査法人より提示された監査計画に基づいた監査内容、監査日数等を勘案して見積りの妥当性を検討し、双方協議の上、決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の品質管理、職業的専門家としての経験および報酬見積りの算定根拠などが適切かどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人が適正な監査を実施するために本監査報酬額が妥当な水準と認められると判断したためであります。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2006年6月27日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を150,000千円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役年間報酬総額の上限を40,000千円とするものです。

個別の報酬額については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案し、役位ごとに定めた報酬テーブルを適用し、代表取締役の起案に基づき、取締役会により決定しております。取締役の報酬額の決定過程においては、代表取締役と取締役相互の協議を行い、各評価の妥当性を検討しております。また、監査役の見解も取り入れることで、客観性、公正性、透明性を担保しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

また、退職慰労金につきましては、取締役会により、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、役員退職慰労金規程に従い相当の範囲内で決定しております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,575	74,915	-	-	5,660	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	7,350	7,350	-	-	-	3

(注) 1. 上記の金額は、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は含んでおりません。

2. 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の政策保有に関しましては、保有先企業との取引関係の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値向上につながる場合に限定して行っています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
現在、当社は純投資目的以外の目的である投資株式を有していません。

今後、政策保有目的を含む株式保有を行う場合は、取締役会において保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績及び株価、配当等の状況を確認し、年に1回、政策保有の継続の可否について検討し決定することとしています。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0	1	0
非上場株式以外の株式	5	40,513	5	48,929

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,468	-	12,197

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また企業会計基準委員会の行う有価証券報告書セミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,526,985	2,543,570
受取手形及び売掛金	1,600,968	1,547,362
商品及び製品	21,746	28,964
仕掛品	71,781	1,126,005
原材料及び貯蔵品	18,387	16,654
その他	92,179	82,290
貸倒引当金	1,011	1,140
流動資産合計	4,331,037	4,343,708
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	416,862	425,656
減価償却累計額	272,073	282,523
建物及び構築物(純額)	144,788	143,133
土地	107,273	107,273
リース資産	26,780	17,030
減価償却累計額	14,262	12,766
リース資産(純額)	12,517	4,264
その他	254,739	270,306
減価償却累計額	225,228	228,940
その他(純額)	29,511	41,366
有形固定資産合計	294,090	296,038
<b>無形固定資産</b>		
のれん	512,059	557,172
ソフトウェア	4,178	3,361
その他	9,969	7,644
無形固定資産合計	526,208	568,179
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	107,743	77,962
長期貸付金	2,419	1,336
繰延税金資産	295,323	325,530
その他	2,301,508	2,297,706
投資その他の資産合計	706,995	702,536
<b>固定資産合計</b>	1,527,294	1,566,753
<b>資産合計</b>	5,858,331	5,910,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	18,502	43,682
1年内返済予定の長期借入金	99,996	25,011
リース債務	6,878	3,330
未払金	612,591	617,319
未払法人税等	63,048	93,723
賞与引当金	191,543	164,190
受注損失引当金	-	1,203,304
受託契約関連損失引当金	-	58,177
役員退職慰労引当金	-	15,490
その他	230,909	248,339
<b>流動負債合計</b>	<b>1,223,470</b>	<b>1,472,567</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	25,011	-
リース債務	14,635	6,917
繰延税金負債	12,855	7,154
役員退職慰労引当金	57,885	40,480
退職給付に係る負債	642,290	459,972
資産除去債務	2,901	2,953
その他	7,113	6,460
<b>固定負債合計</b>	<b>762,691</b>	<b>523,938</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,986,162</b>	<b>1,996,505</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,397,091	3,457,056
自己株式	197,928	198,105
<b>株主資本合計</b>	<b>3,826,252</b>	<b>3,886,039</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	33,024	13,118
退職給付に係る調整累計額	12,892	14,798
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>45,917</b>	<b>27,916</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,872,169</b>	<b>3,913,956</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,858,331</b>	<b>5,910,462</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,295,163	9,084,205
売上原価	6,685,392	17,584,026
売上総利益	1,609,771	1,500,179
販売費及び一般管理費	21,392,966	21,460,246
営業利益	216,805	39,932
営業外収益		
受取利息	116	59
受取配当金	3,248	2,816
保険事務手数料	584	547
助成金収入	16,633	13,472
持分法による投資利益	1,908	-
その他	1,244	815
営業外収益合計	23,734	17,710
営業外費用		
支払利息	1,097	468
支払手数料	-	6,000
営業外費用合計	1,097	6,468
経常利益	239,441	51,175
特別利益		
固定資産売却益	30	-
投資有価証券売却益	1,755	-
受取保険金	165	187
子会社株式売却益	-	255,535
特別利益合計	1,921	255,723
特別損失		
固定資産除却損	4,226	4,562
保険解約損	577	1,625
減損損失	52,060	515,221
受託契約関連損失	-	6143,312
特別損失合計	2,865	160,722
税金等調整前当期純利益	238,498	146,177
法人税、住民税及び事業税	93,146	140,957
法人税等調整額	10,416	100,201
法人税等合計	103,562	40,755
当期純利益	134,935	105,421
親会社株主に帰属する当期純利益	134,935	105,421

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	134,935	105,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,148	19,906
退職給付に係る調整額	15,526	1,905
その他の包括利益合計	1 23,674	1 18,001
包括利益	158,610	87,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	158,610	87,420
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	3,325,094	197,928	3,754,255
当期変動額					
剰余金の配当			62,939		62,939
親会社株主に帰属する当期純利益			134,935		134,935
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	71,996	-	71,996
当期末残高	333,906	293,182	3,397,091	197,928	3,826,252

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,876	2,633	22,243	3,776,498
当期変動額				
剰余金の配当				62,939
親会社株主に帰属する当期純利益				134,935
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,148	15,526	23,674	23,674
当期変動額合計	8,148	15,526	23,674	95,671
当期末残高	33,024	12,892	45,917	3,872,169

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	3,397,091	197,928	3,826,252
当期変動額					
剰余金の配当			45,456		45,456
親会社株主に帰属する当期純利益			105,421		105,421
自己株式の取得				177	177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	59,965	177	59,788
当期末残高	333,906	293,182	3,457,056	198,105	3,886,039

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,024	12,892	45,917	3,872,169
当期変動額				
剰余金の配当				45,456
親会社株主に帰属する当期純利益				105,421
自己株式の取得				177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,906	1,905	18,001	18,001
当期変動額合計	19,906	1,905	18,001	41,787
当期末残高	13,118	14,798	27,916	3,913,956

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	238,498	146,177
減価償却費	22,049	20,597
のれん償却額	63,834	77,647
減損損失	2,060	15,221
子会社株式売却損益(は益)	-	255,535
賞与引当金の増減額(は減少)	5,946	21,847
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,828	6,634
貸倒引当金の増減額(は減少)	224	91
受注損失引当金の増減額(は減少)	31,000	203,304
受託契約関連損失引当金の増減額(は減少)	-	58,177
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,545	5,030
受取利息及び受取配当金	3,364	2,876
支払利息	1,097	468
売上債権の増減額(は増加)	190,721	166
たな卸資産の増減額(は増加)	24,066	60,124
仕入債務の増減額(は減少)	4,603	21,208
未払金の増減額(は減少)	106,345	12,316
その他	31,204	44,425
小計	293,670	246,118
利息及び配当金の受取額	3,364	2,643
利息の支払額	1,097	468
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	73,913	115,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,023	132,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	41,314	30,959
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	2,179	1,346
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 149,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>3</sup> 215,191
事業譲受による支出	15,000	-
その他	13,301	5,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,793	27,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	91,663	99,996
自己株式の取得による支出	-	177
配当金の支払額	62,939	45,456
その他	9,570	2,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,173	143,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,943	16,585
現金及び現金同等物の期首残高	2,540,928	2,526,985
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,526,985	<sup>1</sup> 2,543,570



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

その社名は次のとおりであります。

シェアードシステム(株)

(株)アイカム

(株)フォー

当連結会計年度において、(株)フォーを株式取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アイデスは、2019年2月21日付で全株式を譲渡し、2019年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)フォーは、決算日を9月30日から3月31日に変更いたしました。この変更により、2018年10月1日から2019年3月31日までの6ヶ月決算となっております。連結範囲の変更及び決算日統一に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、同社の2018年10月1日から2019年3月31日までの6ヶ月間を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品……総平均法

仕掛品……個別法

原材料……総平均法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

その他 4～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

受託契約関連損失引当金

受託契約に関連する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

退職給付制度を有する連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

主として10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」81,565千円及び、「固定負債」の「繰延税金負債」3,149千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」295,323千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注製作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建て  
 で表示しております。損失の発生が見込まれる受注製作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引  
 当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品	- 千円	58,685千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産「その他」	2,517千円	2,517千円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	- 千円	203,304千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	132,752千円	131,995千円
従業員給料手当	424,434	439,990
賞与引当金繰入額	35,955	33,779
退職給付費用	18,597	16,660
役員退職慰労引当金繰入額	8,828	6,634

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他	0千円	- 千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	151千円	562千円
その他	75	0
合計	226	562

5. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	東京都八王子市、 代田橋本社	建物及び構築物、 ソフトウェア	2,060

当社グループは、原則として管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社のアウトソーシング事業に係る固定資産につき、収益性が低下していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,060千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,241千円、ソフトウェア818千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（千円）
事業用資産	代田橋本社、山梨営業所	建物及び構築物、工具器具備品、ソフトウェア	1,714
事業用資産	埼玉県さいたま市	建物及び構築物、保証金、のれん	13,506

当社グループは、原則として管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社のアウトソーシング事業に係る固定資産につき、収益性が低下していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,221千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,126千円、工具器具備品303千円、ソフトウェア756千円、保証金2,764千円、のれん10,270千円であります。

また当該のれんについては、事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上してはりましたが、取得時に検討した事業計画の進捗に遅れが生じており計画達成に時間を要すると判断したため、未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

6．受託契約関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
受託契約関連損失引当金繰入額	- 千円	58,177千円
外部調査費用等	-	85,135
合計	-	143,312

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,261千円	29,787千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	12,261	29,787
税効果額	4,112	9,881
その他有価証券評価差額金	8,148	19,906
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	22,210	7,231
組替調整額	167	4,485
税効果調整前	22,378	2,746
税効果額	6,852	840
退職給付に係る調整額	15,526	1,905
その他の包括利益合計	23,674	18,001

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式	443,361	-	-	443,361
合計	443,361	-	-	443,361

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	62,939	18.00	2017年3月31日	2017年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,456	利益剰余金	13.00	2018年3月31日	2018年6月27日



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式（注）	443,361	124	-	443,485
合計	443,361	124	-	443,485

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、単元未満株式の買取による増加124株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,456	13.0	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,454	利益剰余金	13.0	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,526,985千円	2,543,570千円
現金及び現金同等物	2,526,985	2,543,570

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社フォーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社フォー株式の取得価額と株式会社フォー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	138,033千円
固定資産	5,683
のれん	133,031
流動負債	14,147
固定負債	-
株式の取得価額	262,600
現金及び現金同等物	112,827
差引:取得のための支出	149,772

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の売却により株式会社アイデスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アイデス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	325,056千円
固定資産	85,139
流動負債	47,477
固定負債	193,152
株式売却益	255,535
株式の売却価額	425,102
現金及び現金同等物	209,911
差引:売却による収入	215,191

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、運転資金の調達を目的とした銀行借入であり、返済日は当連結会計年度末日後、最長で2ヶ月であります。全て変動金利によるものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,526,985	2,526,985	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,600,968	1,600,968	-
(3) 投資有価証券	107,743	107,743	-
資産計	4,235,697	4,235,697	-
(1) 買掛金	18,502	18,502	-
(2) 未払金	612,591	612,591	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	125,007	125,007	-
負債計	756,100	756,100	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,543,570	2,543,570	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,547,362	1,547,362	-
(3) 投資有価証券	77,962	77,962	-
資産計	4,168,896	4,168,896	-
(1) 買掛金	43,682	43,682	-
(2) 未払金	617,319	617,319	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	25,011	25,011	-
負債計	686,013	686,013	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当する金融商品はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,526,985	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,600,968	-	-	-
合計	4,127,954	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,543,570	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,547,362	-	-	-
合計	4,090,933	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	99,996	25,011	-	-	-	-
合計	99,996	25,011	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	25,011	-	-	-	-	-
合計	25,011	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,462	59,332	48,129
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,462	59,332	48,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	281	350	69
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	281	350	69
合計		107,743	59,682	48,060

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,723	59,339	18,383
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77,723	59,339	18,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239	350	110
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	239	350	110
合計		77,962	59,689	18,273

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、また複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しております。退職給付制度を有する連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

当社が加入する複数事業主制度の企業年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、退職給付制度を有する連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (2) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	465,730千円	464,482千円
勤務費用	46,743	46,326
利息費用	349	348
数理計算上の差異の発生額	22,210	7,231
退職給付の支払額	25,431	43,256
退職給付債務の期末残高	464,482	459,972

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務に係る負債の期首残高	167,392千円	177,808千円
退職給付費用	17,390	13,404
退職給付の支払額	6,974	6,610
連結範囲の変更による減少	-	184,602
退職給付に係る負債の期末残高	177,808	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	642,290千円	459,972千円
連結貸借対照表に計上された負債	642,290	459,972
退職給付に係る負債	642,290	459,972
連結貸借対照表に計上された負債	642,290	459,972

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	46,743千円	46,326千円
利息費用	349	348
数理計算上の差異の費用処理額	167	4,485
簡便法で計算した退職給付費用	17,390	13,404
確定給付制度に係る退職給付費用	63,951	54,896

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	22,378千円	2,746千円
合計	22,378	2,746

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	18,582千円	21,329千円
合計	18,582	21,329

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.075%	0.075%
予定昇給率	2.040%	1.997%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,156千円、当連結会計年度12,212千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度27,796千円、当連結会計年度27,962千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	738,049,600千円	238,026,531千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	722,844,056	195,467,996
差引額	15,205,544	42,558,535

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.36% (2017年3月分)

当連結会計年度 0.43% (2018年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金によるものであります。

また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,959 千円	11,460 千円
未払事業所税	1,949	2,282
未払費用	8,781	8,490
受注損失引当金	-	60,144
賞与引当金	59,564	50,274
受託契約関連損失引当金	-	17,813
退職給付に係る負債	209,346	147,374
役員退職慰労引当金	18,022	17,138
減損損失	9,160	7,066
関係会社株式評価損	14,115	-
その他	7,532	20,502
繰延税金資産小計	334,433	342,546
評価性引当額	33,565	13,966
繰延税金資産合計	300,868	328,580
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,544	3,049
繰延税金負債合計	5,544	3,049
繰延税金資産の純額	295,323	325,530
繰延税金資産		
未払事業税	2,328	478
投資有価証券評価損	1,971	1,971
資産除去債務	1,342	2,077
その他	1,526	1,722
繰延税金資産小計	7,170	6,251
評価性引当額	934	1,700
合計	6,236	4,550
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,080	11,693
その他	10	10
合計	19,091	11,704
繰延税金負債の純額	12,855	7,154

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、関係会社株式評価損に係る評価性引当額の減少であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.1
住民税均等割	2.2	3.0
評価性引当額の増減	1.2	12.9
連結修正による影響	8.6	13.1
子会社との税率差異	2.4	3.0
法人税額の特別控除	1.7	10.9
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	27.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フォー

事業の内容 IDカードの受託発行、IDカードシステムの開発・販売・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

2018年7月2日(株式取得日)

2018年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	262,600千円
取得原価		262,600

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 16,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

133,031千円

(2) 発生原因

主として株式会社フォーの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	138,033	千円
固定資産	5,683	
資産合計	143,716	
流動負債	14,147	
固定負債	-	
負債合計	14,147	

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結

損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

大興電子通信株式会社

(2) 分離した事業の内容

連結子会社 株式会社アイデス

事業の内容 システムの受託開発等

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループの事業ポートフォリオ見直し及び株式会社アイデスのさらなる成長戦略の実現を目的としております。

(4) 事業分離日

2019年2月21日(株式譲渡実行日)

2019年1月1日(みなし売却日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 255,535千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	325,056	千円
固定資産	85,139	
資産合計	410,196	
流動負債	47,477	
固定負債	193,152	
負債合計	240,629	

(3) 会計処理

株式会社アイデスの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

システム開発事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(1) 売上高	439,752千円
(2) 営業利益	41,315千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、不動産賃貸借契約に基づく資産除去債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、入居から20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	2,850千円	2,901千円
時の経過による調整額	50	51
期末残高	2,901	2,953

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものについては以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	62,657千円	68,827千円
新規賃貸契約に伴う増加額	8,275	5,759
新規連結子会社の取得に伴う増加額	-	1,352
連結子会社の売却に伴う減少額	-	4,784
資産除去債務の履行による減少額	2,105	6,385
期末残高	68,827	64,769

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システム開発事業」及び「アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム開発事業」は、システムインテグレーション、ソリューションを行っております。

「アウトソーシング事業」は、データエンタープライズ・サービス、ライブラリー・サービス、ビジネス・プロセス・サービス、コンタクトセンター、プロダクトサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社	連結 財務諸表 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,966,310	3,328,853	8,295,163	-	8,295,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,966,310	3,328,853	8,295,163	-	8,295,163
セグメント利益	140,307	76,497	216,805	-	216,805
セグメント資産	1,933,427	1,549,430	3,482,858	2,375,473	5,858,331
その他の項目					
減価償却費	11,191	10,858	22,049	-	22,049
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,308	42,514	48,822	-	48,822

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社	連結 財務諸表 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,124,904	3,959,301	9,084,205	-	9,084,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,124,904	3,959,301	9,084,205	-	9,084,205
セグメント利益又は損失 ( )	18,498	58,431	39,932	-	39,932
セグメント資産	1,659,950	1,695,397	3,355,348	2,555,113	5,910,462
その他の項目					
減価償却費	8,911	11,686	20,597	-	20,597
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,719	18,018	30,737	-	30,737

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	995,943	システム開発・アウトソーシング

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	1,002,026	システム開発・アウトソーシング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	システム開発	アウトソーシング	全社	合計
減損損失	-	2,060	-	2,060

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	システム開発	アウトソーシング	全社	合計
減損損失	-	15,221	-	15,221

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	システム開発	アウトソーシング	全社	合計
当期償却額	24,971	38,862	-	63,834
当期末残高	181,308	330,751	-	512,059

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	システム開発	アウトソーシング	全社	合計
当期償却額	25,008	52,639	-	77,647
当期末残高	156,300	400,872	-	557,172

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	1,107.40円	1,119.39円
1株当たり当期純利益金額	38.59円	30.15円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	134,935	105,421
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	134,935	105,421
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,496	3,496

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	99,996	25,011	0.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,878	3,330	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	25,011	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,635	6,917	-	2020年～22年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	146,520	35,258	-	-

（注）1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3.リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。



	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	3,330	2,978	609	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,957,473	4,284,624	6,549,150	9,084,205
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	18,850	76,017	51,604	146,177
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	9,268	20,494	67,187	105,421
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	2.65	5.86	19.22	30.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	2.65	8.51	25.08	49.37

受託業務における契約及び法令違反について

2019年6月19日に公表いたしました「受託業務における契約及び法令違反の概要報告および役員報酬の一部自主返上等について」により、調査結果等の全体概要をご報告しております。なお、調査の結果、本件不適切行為にかかる個人情報の流出につきましては、各再委託先及び当社のいずれからもその形跡は認められず、また、各再委託先及び当社において、個人情報を含むデータは削除されており、残存するデータも全て削除しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,989,710	2,072,143
受取手形	7,428	1,181
売掛金	1,219,274	1,246,210
商品及び製品	21,746	19,445
仕掛品	60,756	140,587
原材料及び貯蔵品	18,387	16,642
前払費用	35,392	38,687
関係会社短期貸付金	47,072	27,000
その他	12,779	6,053
貸倒引当金	368	395
<b>流動資産合計</b>	<b>3,412,180</b>	<b>3,567,557</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	97,398	95,054
構築物	19	14
工具、器具及び備品	4,772	10,125
土地	102,848	102,848
リース資産	5,076	3,948
その他	0	0
<b>有形固定資産合計</b>	<b>210,115</b>	<b>211,990</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,308	744
のれん	13,351	-
その他	7,071	7,071
<b>無形固定資産合計</b>	<b>21,731</b>	<b>7,815</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	48,929	40,513
関係会社株式	816,445	982,956
関係会社長期貸付金	195,750	168,750
差入保証金	97,226	90,562
保険積立金	111,537	116,214
繰延税金資産	223,471	328,589
その他	7,129	6,110
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,500,490</b>	<b>1,733,695</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,732,336</b>	<b>1,953,502</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,144,516</b>	<b>5,521,059</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,687	18,267
1年内返済予定の長期借入金	99,996	25,011
リース債務	3,330	3,330
未払金	<sup>1</sup> 414,071	<sup>1</sup> 415,983
未払費用	24,769	27,727
未払法人税等	10,741	71,607
未払消費税等	48,577	52,229
賞与引当金	168,287	164,190
受注損失引当金	-	<sup>2</sup> 196,420
受託契約関連損失引当金	-	58,177
役員退職慰労引当金	-	15,490
その他	44,436	77,305
流動負債合計	830,898	1,125,739
固定負債		
長期借入金	25,011	-
リース債務	10,247	6,917
退職給付引当金	483,065	481,301
役員退職慰労引当金	50,310	40,480
固定負債合計	568,633	528,699
負債合計	1,399,532	1,654,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金		
資本準備金	293,182	293,182
資本剰余金合計	293,182	293,182
利益剰余金		
利益準備金	25,743	25,743
その他利益剰余金		
別途積立金	1,916,671	1,916,671
繰越利益剰余金	1,358,332	1,486,075
利益剰余金合計	3,300,746	3,428,490
自己株式	197,928	198,105
株主資本合計	3,729,907	3,857,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,076	9,147
評価・換算差額等合計	15,076	9,147
純資産合計	3,744,984	3,866,621
負債純資産合計	5,144,516	5,521,059

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 5,864,878	1 6,481,351
売上原価	1 4,804,674	1, 2 5,519,533
売上総利益	1,060,204	961,818
販売費及び一般管理費	3 984,730	3 1,010,513
営業利益又は営業損失( )	75,473	48,694
営業外収益		
受取利息	1 1,599	1 1,328
受取配当金	1 39,798	1 133,966
保険事務手数料	584	547
助成金収入	-	3,451
その他	966	724
営業外収益合計	42,947	140,017
営業外費用		
支払利息	1,097	468
支払手数料	-	6,000
営業外費用合計	1,097	6,468
経常利益	117,323	84,853
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取保険金	165	187
子会社株式売却益	-	228,087
特別利益合計	166	228,275
特別損失		
固定資産除却損	4 151	4 0
保険解約損	577	1,625
減損損失	2,060	15,221
受託契約関連損失	-	5 143,312
特別損失合計	2,789	160,159
税引前当期純利益	114,700	152,970
法人税、住民税及び事業税	20,533	82,393
法人税等調整額	11,200	102,623
法人税等合計	31,733	20,229
当期純利益	82,966	173,199

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	1,338,305	3,280,719	197,928	3,709,880
当期変動額									
剰余金の配当						62,939	62,939		62,939
当期純利益						82,966	82,966		82,966
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	20,027	20,027	-	20,027
当期末残高	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	1,358,332	3,300,746	197,928	3,729,907

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,335	12,335	3,722,216
当期変動額			
剰余金の配当			62,939
当期純利益			82,966
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,741	2,741	2,741
当期変動額合計	2,741	2,741	22,768
当期末残高	15,076	15,076	3,744,984

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	1,358,332	3,300,746	197,928	3,729,907
当期変動額									
剰余金の配当						45,456	45,456		45,456
当期純利益						173,199	173,199		173,199
自己株式の取得								177	177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	127,743	127,743	177	127,565
当期末残高	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	1,486,075	3,428,490	198,105	3,857,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,076	15,076	3,744,984
当期変動額			
剰余金の配当			45,456
当期純利益			173,199
自己株式の取得			177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,928	5,928	5,928
当期変動額合計	5,928	5,928	121,636
当期末残高	9,147	9,147	3,866,621

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品.....総平均法

仕掛品.....個別法

原材料.....総平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～60年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 受託契約関連損失引当金

受託契約に関連する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

3年5ヵ月間の定額法により償却を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」65,528千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」223,471千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	6,102千円	27,788千円
短期金銭債務	3,908	4,603

2 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注製作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建て  
 で表示しております。損失の発生が見込まれる受注製作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引  
 当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
仕掛品	- 千円	73,842千円

3 保証債務

次の関係会社について、建物賃貸借契約に係る債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
シェアードシステム株式会社	2,673千円	2,673千円
株式会社フォー	-	289千円

上記のほか、子会社であった株式会社アイデス社の取引先からの仕入契約について連帯保証(21千円)を行っており  
 ます。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	37,946千円	17,605千円
外注加工費	78,376	56,702
営業取引以外の取引による取引高	38,063	132,442

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	- 千円	196,420千円

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度87%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	86,054千円	88,265千円
従業員給料手当	315,611	319,074
賞与引当金繰入額	33,583	33,304
減価償却費	8,230	7,207
退職給付費用	16,506	14,277
役員退職慰労引当金繰入額	7,590	5,660

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	151千円	0千円
工具、器具及び備品	0	-
その他	0	0
合計	151	0

5. 受託契約関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受託契約関連損失引当金繰入額	- 千円	58,177千円
外部調査費用等	-	85,135
合計	-	143,312

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額816,445千円、当事業年度の貸借対照表計上額982,956千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,289 千円	9,824 千円
未払事業所税	1,949	2,282
未払費用	7,584	8,490
賞与引当金	51,529	50,274
受注損失引当金	-	60,144
受託契約関連損失引当金	-	17,813
退職給付引当金	147,914	147,374
役員退職慰労引当金	15,404	17,138
減損損失	9,160	7,066
関係会社株式評価損	14,115	-
その他	9,014	25,052
繰延税金資産小計	259,963	345,461
評価性引当額	30,948	13,822
繰延税金資産合計	229,015	331,639
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,544	3,049
繰延税金負債合計	5,544	3,049
繰延税金資産の純額	223,471	328,589

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	25.5
住民税均等割	3.8	2.5
評価性引当額の増減	2.0	11.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	-
法人税額の特別控除	1.1	8.9
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	13.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	97,398	5,668	1,126 (1,126)	6,885	95,054	251,110
	構築物	19	-	-	4	14	460
	工具、器具及び備品	4,772	8,201	303 (303)	2,545	10,125	194,806
	土地	102,848	-	-	-	102,848	-
	リース資産	5,076	-	-	1,128	3,948	1,692
	その他	0	-	0	-	0	11,281
	計	210,115	13,869	1,430 (1,430)	10,563	211,990	459,350
無形 固定 資産	ソフトウェア	1,308	756	756 (756)	563	744	-
	のれん	13,351	-	10,270 (10,270)	3,081	-	-
	その他	7,071	-	-	-	7,071	-
	計	21,731	756	11,026 (11,026)	3,644	7,815	-

(注)「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	368	395	368	395
賞与引当金	168,287	164,190	168,287	164,190
受注損失引当金	-	196,420	-	196,420
受託契約関連損失引当金	-	58,177	-	58,177
役員退職慰労引当金	50,310	5,660	-	55,970

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

受託業務における契約及び法令違反について

2019年6月19日に公表いたしました「受託業務における契約及び法令違反の概要報告および役員報酬の一部自主返上等について」により、調査結果等の全体概要をご報告しております。なお、調査の結果、本件不適切行為にかかる個人情報の流出につきましては、各再委託先及び当社のいずれからもその形跡は認められず、また、各再委託先及び当社において、個人情報を含むデータは削除されており、残存するデータも全て削除しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社 本店証券代 行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社    株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができないやむを得ない事 由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.sdcj.co.jp/">http://www.sdcj.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月14日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 崇二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、システムズ・デザイン株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、システムズ・デザイン株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

\* 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 崇二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

\* 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。